

株式会社セブン-イレブン・ジャパン

貸借対照表 (平成28年2月29日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	551,777	流動負債	411,188
現金及び預金	44,627	買掛金	165,397
加盟店貸勘定	14,879	加盟店借勘定	15,057
リース投資資産	5,077	リース債務	5,432
商 品	2,582	未 払 金	28,882
前 払 費 用	23,021	未 払 費 用	16,035
繰延税金資産	9,271	未払法人税等	15,764
預 け 金	392,385	親会社未払金	31,799
未 収 入 金	58,845	未払消費税等	6,097
そ の 他	1,275	預 り 金	116,489
貸倒引当金	△189	賞与引当金	3,170
固定資産	1,242,059	役員賞与引当金	59
有形固定資産	493,018	販売促進引当金	4,446
建 物	270,949	そ の 他	2,555
構 築 物	41,511	固定負債	56,910
車 両 運 搬 具	0	長期預り金	9,368
器 具 備 品	87,910	長期借入金	219
土 地	82,430	リース債務	10,828
リース資産	10,014	役員退職慰労引当金	527
建設仮勘定	202	債務保証損失引当金	1,750
無形固定資産	39,870	資産除去債務	34,216
の れ ん	3,075	負債合計	468,099
借 地 権	12,720	(純資産の部)	
商 標 権	14,158	株主資本	1,319,842
ソフトウェア	8,583	資 本 金	17,200
そ の 他	1,332	資本剰余金	25,204
投資その他の資産	709,169	資本準備金	24,563
投資有価証券	18,428	その他資本剰余金	640
関係会社株式	459,143	利益剰余金	1,277,437
関係会社出資金	7,776	利益準備金	4,300
長期貸付金	398	その他利益剰余金	1,273,137
関係会社長期貸付金	4,053	別 途 積 立 金	823,409
長期前払費用	28,711	繰越利益剰余金	449,728
前払年金費用	2,878	評価・換算差額等	5,894
長期差入保証金	174,473	その他有価証券評価差額金	5,894
繰延税金資産	15,232		
そ の 他	609	純資産合計	1,325,737
貸倒引当金	△2,534		
資産合計	1,793,836	負債純資産合計	1,793,836

損益計算書（平成27年3月1日から
平成28年2月29日まで）

（単位：百万円）

[営業総収入]		[793,661]
加盟店からの収入		680,413
(加盟店からの収入の対象となる加盟店売上は 4,182,231百万円であり、自営店売上との合 計は4,291,067百万円であります。)		
その他の営業収入		6,063
売上高	(107,184)	107,184
売上原価	(77,266)	77,266
売上総利益	(29,918)	
営業総利益		716,395
販売費及び一般管理費		481,362
営業利益		235,033
営業外収益		
受取利息	3,240	
受取配当金	18,076	
貸倒引当金戻入益	41	
その他の営業外収益	1,063	22,422
営業外費用		
支払利息	229	
その他の営業外費用	499	729
経常利益		256,726
特別利益		
固定資産売却益	240	
株式報酬受入益	135	375
特別損失		
固定資産売却損	268	
固定資産廃棄損	3,196	
減損損失	7,427	
その他の特別損失	1,078	11,971
税引前当期純利益		245,131
法人税、住民税及び事業税	82,897	
法人税等調整額	△677	82,220
当期純利益		162,910

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの…移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 主に売価還元法による原価法 (貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 (リース資産を除く) ……定額法
 - 無形固定資産 (リース資産を除く) ……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

リース資産

 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 役員賞与引当金……………役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。
 - 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。
 - 販売促進引当金……………販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
 - 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産 (前払年金費用) の見込額に基づき計上しております。当事業年度末については年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため超過額を前払年金費用に計上しております。
なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
 - 債務保証損失引当金…債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し損失負担見込額を計上しております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理方法
 - 税抜方式を採用しております。
 - (2) 連結納税制度の適用
 - 連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

これに伴う当事業年度の期首の前払年金費用及び繰越利益剰余金、また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 361,577百万円

2. 保証債務

保証先	金額	内容
デリカウイング株式会社	102百万円	借入債務
加盟店	141百万円	震災対策ローン等
計	244百万円	

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	29,226百万円
長期金銭債権	723百万円
短期金銭債務	13,296百万円
長期金銭債務	1百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	834
賞与引当金	1,363
未払事業税	3,392
固定資産減価償却超過額	6,219
役員退職慰労引当金	170
関係会社株式評価損	3,595
減損損失	8,372
土地評価損	185
債務保証損失引当金	564
販売促進引当金	1,470
資産除去債務	11,044
電話加入権	383
その他	4,739
繰延税金資産小計	42,335
評価性引当額	△5,857
繰延税金資産合計	36,477

繰延税金負債

前払年金費用	△928
長期差入保証金評価差額	△1,902
資産除去債務に対応する除去費用	△5,786
有価証券評価差額	△2,807
譲渡損益調整資産	△542
その他	△5
繰延税金負債合計	△11,972
繰延税金資産の純額	24,504

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 セブン& アイ・ ホール ディングス	東京都 千代田 区	50,000 百万円	純粋持 株会社	被所有 直接 100%	役員 2名	完全 親会社	連結納税に 伴う支払	57,030	親会社 未払金 (*1)	31,799

取引条件及び取引条件の決定方針

(*1)連結納税制度による連結法人税の支払予定額であります。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	株式会社 セブン 銀行	東京都 千代田 区	30,514 百万円	銀行業	直接 38.09%	-	ATM設 置に伴う 事務受任 業務	資金の 預入 (増減)	△30,441	現金 及び 預金	25,383
								利息の 受取 (*1)	7	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1)預金について、利率は一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権 等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
兄弟 会社	株式会社 セブン・ フィナン シャル サービス	東京都 千代田 区	75 百万円	金融関連 事業の管 理、リー ス事業、 損害保険 代理業 及び 生命保険 募集業	-	役員 2名	リース 取引	リース 取引 (*1)	5,924	リース債務 (短期)	5,432
										リース債務 (長期)	10,828
								利息の 支払 (*1)	225	-	-
兄弟 会社	株式会社 セブン& アイ・ フィナン シャル センター	東京都 千代田 区	10 百万円	金銭貸 付及び 信用保 証	-	役員 1名	資金の 寄託	資金の 寄託 (増減)	63,651	預け金	392,385
								利息の 受取 (*2)			996
兄弟 会社	株式会社 セブン・ カード サービス	東京都 千代田	7,500 百万円	クレジッ トカード 事業及 び電子 マネー 事業	-	役員 1名	電子マ ネー取引	電子 マネー 精算 (増減)	4,528	未収 入金	18,895
								手数料 の支払 (*3)			11,317

取引条件及び取引条件の決定方針

(*1) リース取引の取引条件については、市場実勢を勘案して当事者間の交渉により決定しております。

(*2) 預け金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定された利率に基づき取引を行っております。

(*3) 電子マネーの手数料の支払については、一般の取引条件を勘案して決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,611円07銭
2. 1株当たり当期純利益 197円97銭